

平成20事業年度

財 務 諸 表

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 資本金及び資本剰余金の明細	14
4 積立金の明細	15
5 目的積立金等の取崩しの明細	15
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
8 役員及び職員の給与の明細	19
9 セグメント情報	20
10 関連公益法人等に関する情報	22

貸借対照表

(平成21年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,020,017,851	運営費交付金債務	1,150,263,840
たな卸資産	2,787,267	未払金	1,487,247,271
未収金	357,020,789	未払費用	28,177,487
前払金	7,115,560	前受金	543,234,279
前払費用	8,815,764	短期リース債務	186,484,621
流動資産合計	3,395,757,231	預り金	17,581,977
		流動負債合計	3,412,989,475
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	12,193,962,003	資産見返運営費交付金	1,636,461,543
減価償却累計額	▲ 3,872,725,723	建設仮勘定見返運営費交付金	90,300
	8,321,236,280	資産見返物品受贈額	226,712,950
構築物	600,032,930		1,863,264,793
減価償却累計額	▲ 257,198,778		
	342,834,152	長期前受金	19,318,351
機械及び装置	1,235,381,566	長期リース債務	131,609,638
減価償却累計額	▲ 1,136,125,303	固定負債合計	2,014,192,782
	99,256,263	負債合計	5,427,182,257
車両運搬具	14,156,015		
減価償却累計額	▲ 12,960,579	純資産の部	
	1,195,436	I 資本金	
工具器具備品	7,343,431,707	政府出資金	19,072,362,650
減価償却累計額	▲ 5,746,767,945	資本金合計	19,072,362,650
	1,596,663,762		
土地	6,119,000,000	II 資本剰余金	
建設仮勘定	90,300	資本剰余金	134,728,704
有形固定資産合計	16,480,276,193	損益外減価償却累計額	▲ 5,011,050,944
		損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲ 4,880,354,240
電話加入権	4,032,000		
無形固定資産合計	4,032,000	III 利益剰余金	
3 投資その他の資産		前中期目標期間繰越積立金	117,718,553
権利金	72,227,395	当期末処分利益	215,383,599
投資その他の資産合計	72,227,395	(うち当期総利益)	(284,114,995)
固定資産合計	16,556,535,588	利益剰余金合計	333,102,152
		純資産合計	14,525,110,562
資産合計	19,952,292,819	負債純資産合計	19,952,292,819

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

〔単位：円〕

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,464,005,699	
法定福利費	307,137,266	
福利厚生費	17,543,777	
退職手当	400,183,352	
雑給	1,013,860,147	
減価償却費	759,483,530	
外部委託費	1,469,862,513	
消耗品費	330,651,275	
貸借料	157,627,292	
修繕及び保守管理費	458,017,012	
水道光熱費	203,949,360	
旅費交通費	208,817,236	
図書、通信及び印刷費	124,347,424	
その他	209,549,279	8,125,035,162
一般管理費		
役員報酬	61,989,828	
給与・賞与及び手当	586,955,806	
法定福利費	72,136,446	
福利厚生費	3,590,302	
役員退職手当	9,900,000	
退職手当	83,671,846	
雑給	44,958,607	
減価償却費	10,445,381	
外部委託費	26,273,858	
消耗品費	4,917,985	
貸借料	14,416,499	
修繕及び保守管理費	24,486,431	
水道光熱費	14,748,976	
旅費交通費	15,545,758	
図書、通信及び印刷費	8,350,503	
その他	37,568,763	1,019,956,989
財務費用		
支払利息	13,639,523	
その他の財務費用	14,716	13,654,239
経常費用合計		9,158,646,390

〔単位：円〕

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,635,063,013	
資産見返運営費交付金戻入	427,210,706	7,062,273,719
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入		48,157,723
受託収入		
政府受託収入	217,783,666	
その他受託収入	376,684,783	594,468,449
助成金収入		111,082
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	41,938,595	
計量法関係手数料	75,493,660	
依頼検査手数料	16,619,950	
微生物等売却収入	65,031,703	
その他収入	19,497,252	218,581,160
講習関係業務収入		1,449,469,350
財務収益		
受取利息		3,861
雑益		4,376,975
経常収益合計		9,377,442,319
経常利益		218,795,929
臨時損失		
固定資産売却損	6,907,057	
固定資産除却損	25,195,187	
臨時損失合計		32,102,244
臨時利益		
固定資産売却益	3,140,532	
資産見返運営費交付金戻入	7,062,430	
資産見返物品受贈額戻入	25,980,688	
臨時利益合計		36,183,650
当期純利益		222,877,335
前中期目標期間繰越積立金取崩額		61,237,660
当期総利益		284,114,995

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

〔単位：円〕

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 5,049,338,820
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 3,315,391,931
運営費交付金収入	7,466,437,000
受託収入	670,501,779
助成金収入	2,400,000
手数料等収入	239,605,379
講習関係業務収入	1,680,080,550
その他の収入	4,376,975
小計	1,698,670,932
利息の受取額	3,861
利息の支払額	▲ 14,108,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,684,566,629
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 298,312,964
施設費による収入	102,000,000
有形固定資産の売却による収入	4,250,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 192,062,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 200,422,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 200,422,182
IV 資金に係る換算差額	▲ 14,716
V 資金増加額	1,292,067,167
VI 資金期首残高	1,727,950,684
VII 資金期末残高	3,020,017,851

利益の処分に関する書類

平成21年7月16日

[単位：円]

I	当期末処分利益			<u>215,383,599</u>
	当期総利益		284,114,995	
	前期繰越欠損金	68,731,396		
II	利益処分額			
	積立金		<u>215,383,599</u>	<u>215,383,599</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

〔単位：円〕

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失 (2) (控除) 自己収入等 受託収入 助成金収入 手数料収入 講習関係業務収入 財務収益 雑益 固定資産売却益 業務費用合計	8,125,035,162 1,019,956,989 13,654,239 32,102,244 ▲ 594,468,449 ▲ 111,082 ▲ 218,581,160 ▲ 1,449,469,350 ▲ 3,861 ▲ 4,376,975 ▲ 3,140,532	9,190,748,634 ▲ 2,270,151,409	6,920,597,225
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額		551,659,772 1,803,746	553,463,518
III 引当外賞与見積額			▲ 33,864,643
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 154,387,640
V 機会費用 国有財産無償使用の機会費用 政府出資の機会費用		197,236,782 193,084,797	390,321,579
VI 行政サービス実施コスト			7,676,130,039

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～4年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

(減価償却の会計処理方法)

法人税法の改正に伴う「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」の改訂により、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費が657,423円、損益外減価償却相当額が57,380円それぞれ増加し、当期純利益が366,041円減少しております。また、行政サービス実施コストが714,803円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴う「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」の改訂により、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費または損益外減価償却相当額に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比較して、減価償却費が83,652,431円、損益外減価償却相当額が32,848,579円それぞれ増加し、当期純利益が6,220,528円減少しております。また、行政サービス実施コストが116,501,010円増加しております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額
275,679,552円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
3,837,632,306円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額
ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は▲839,353円であり、当該影響額を除いた当期総利益は284,954,348円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,020,017,851 円
資金の期末残高	3,020,017,851 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	45,074,011 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

	15,442,403 円
--	--------------

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契 約 内 容	契 約 金 額	翌期以降の支払金額
電気工事士法に基づく講習関係業務に関する委託業務	1,050,886,670	1,050,886,670
人事・給与システムの構築・移行・運用及び保守	100,763,250	100,763,250

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）
及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	885,353,475	9,245,544	1,259,955	893,339,064	230,920,262	50,624,731	-	-	-	662,418,802	
	構築物	51,629,780	-	-	51,629,780	20,204,908	3,586,992	-	-	-	31,424,872	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	3,873,690	329,136	-	-	-	799,794	
	車両運搬具	14,156,015	-	-	14,156,015	12,960,579	653,055	-	-	-	1,195,436	
	工具器具備品	7,683,556,802	131,030,776	471,155,871	7,343,431,707	5,746,767,945	713,055,291	-	-	-	1,596,663,762	
	計	8,639,369,556	140,276,320	472,415,826	8,307,230,050	6,014,727,384	768,249,205	-	-	-	2,292,502,666	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,185,329,594	117,054,000	1,760,655	11,300,622,939	3,641,805,461	501,413,960	-	-	-	7,658,817,478	
	構築物	548,403,150	-	-	548,403,150	236,993,870	25,628,016	-	-	-	311,409,280	
	機械及び装置	1,230,920,173	-	212,091	1,230,708,082	1,132,251,613	24,617,796	-	-	-	98,456,469	
	計	12,964,652,917	117,054,000	1,972,746	13,079,734,171	5,011,050,944	551,659,772	-	-	-	8,068,683,227	
非償却資産	建設仮勘定	-	90,300	-	90,300	-	-	-	-	-	90,300	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	6,119,000,000	90,300	-	6,119,090,300	-	-	-	-	-	6,119,090,300	
有形固定資産 合計	建物	12,070,683,069	126,299,544	3,020,610	12,193,962,003	3,872,725,723	552,038,691	-	-	-	8,321,236,280	
	構築物	600,032,930	-	-	600,032,930	257,198,778	29,215,008	-	-	-	342,834,152	
	機械及び装置	1,235,593,657	-	212,091	1,235,381,566	1,136,125,303	24,946,932	-	-	-	99,256,263	
	車両運搬具	14,156,015	-	-	14,156,015	12,960,579	653,055	-	-	-	1,195,436	
	工具器具備品	7,683,556,802	131,030,776	471,155,871	7,343,431,707	5,746,767,945	713,055,291	-	-	-	1,596,663,762	
	建設仮勘定	-	90,300	-	90,300	-	-	-	-	-	90,300	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	27,723,022,473	257,420,620	474,388,572	27,506,054,521	11,025,778,328	1,319,908,977	-	-	-	16,480,276,193	
無形固定資産	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
投資その他の 資産	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	12,865,533	1,679,706	-	-	-	72,227,395	
	計	85,092,928	-	-	85,092,928	12,865,533	1,679,706	-	-	-	72,227,395	

注. 工具器具備品の当期減少額は、資産の除売却等によるものであり、主なものは次のとおりであります。

生物遺伝資源に係る情報等の提供業務におけるDNAシーケンサー等試験機器	207,218,652円
生物遺伝資源に係る情報等の提供業務におけるプラスミド自動分離装置	24,511,357円
生物遺伝資源に係る情報等の提供業務における自動分注装置	6,662,252円
生物遺伝資源に係る情報等の提供業務における培養システム	16,496,288円
化学物質総合管理情報の整備・提供関係業務等における特定化学物質管理用情報機器	127,940,642円

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,802,977	2,787,267	—	5,802,977	—	2,787,267	
仕 掛 品	1,041,235	—	—	1,041,235	—	0	
計	6,844,212	2,787,267	—	6,844,212	—	2,787,267	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	748,623,772	117,054,000	—	865,677,772	製品評価技術基盤機構（本所） における施設整備
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	政府出資金	▲ 737,209,322	—	1,803,746	▲ 739,013,068	本所・東北支所における実験器 具設備の撤去
	計	19,478,450	117,054,000	1,803,746	134,728,704	
	損益外減価償却 累計額	4,461,191,075	551,659,772	1,799,903	5,011,050,944	本所・東北支所における実験器 具設備の撤去
	損益外減損損失 累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
	差引計	▲ 4,445,744,625	▲ 434,605,772	3,843	▲ 4,880,354,240	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	178,956,213	—	61,237,660	117,718,553	当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	61,237,660	前中期目標期間において、受託収入で取得した固定資産の減価償却費相当額の取崩し
計	61,237,660	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成19年度	394,458,317	—	377,715,521	16,742,796	—	394,458,317	0
平成20年度	—	7,466,437,000	6,257,347,492	58,825,668	—	6,316,173,160	1,150,263,840
合 計	394,458,317	7,466,437,000	6,635,063,013	75,568,464	—	6,710,631,477	1,150,263,840

注. 平成20年度の当期振替額資産見返運営費交付金58,825,668円には、建設仮勘定見返運営費交付金90,300円が含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 19年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益		－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	－	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益		－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	－	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	377,715,521	①費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：377,715,521 イ) 固定資産の取得額：16,742,796 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該業務の進行に応じて収益化
	資産見返運営費交付金	16,742,796	
	資本剰余金	－	
	計	394,458,317	
会計基準第80第3項による振替額		－	
合 計		394,458,317	

② 20年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,257,347,492
	資産見返運営費交付金	58,825,668
	資本剰余金	—
	計	6,316,173,160
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	6,316,173,160	

①費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務
 ②当該業務に関する損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用額：9,144,881,069(助成金収入に係る業務費及び財務費用を除く)
 (業務費：8,124,924,080、一般管理費：1,019,956,989)
 イ) 自己収入等に係る収益計上額：2,266,899,795(助成金収入を除く)
 (受託収入：594,468,449、手数料収入：218,581,160、講習関係業務収入：1,449,469,350、財務収益：3,861、
 雑益：4,376,975)
 ウ) 固定資産の取得額：58,825,668
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 $9,144,881,069 + 208,316,171$ (リース料) $- 769,928,911$ (減価償却費) $- 377,715,521$ (19年度交付分)
 $= 8,205,552,808$ ・・・(A)
 ア) 手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。
 $219,950,107$ ・・・(B)
 イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額：
 $50,353,142$ を限度として間接費を負担させている。
 $直接経費 519,554,448 + 50,353,142 = 569,907,590$ ・・・(C)
 ウ) 講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等、使用度合いに応じた間接費： $57,449,598$ を負担させている。
 $直接経費 1,100,898,021 + 57,449,598 = 1,158,347,619$ ・・・(D)
 エ) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額
 $(A) - (B) - (C) - (D) = 6,257,347,492$ (E)
 (E) で収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	—	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,150,263,840	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、年度を跨いだ役務契約等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,150,263,840	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	117,054,000	—	117,054,000	—	
計	117,054,000	—	117,054,000	—	

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,117)	(1)	(-)	(-)
	58,873	4	9,900	2
職 員	(563,845)	(143)	(6,476)	(82)
	3,050,962	393	483,855	29
合 計	(566,962)	(144)	(6,476)	(82)
	3,109,835	397	493,755	31

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数より表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

9 セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性認定分野	生活安全分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	2,704,065,056	1,303,919,804	951,149,163	2,020,984,930	1,158,545,979	8,138,664,932	1,019,981,458	9,158,646,390
人件費	1,148,420,817	757,328,755	682,198,355	1,519,347,744	77,890,793	4,185,186,464	859,612,533	5,044,798,997
減価償却費	547,255,225	35,083,933	25,011,505	150,146,448	1,986,419	759,483,530	10,445,381	769,928,911
その他費用	1,008,389,014	511,507,116	243,939,303	351,490,738	1,078,668,767	3,193,994,938	149,923,544	3,343,918,482
事業収益	2,660,584,457	1,304,571,866	951,168,116	1,988,961,520	1,449,469,350	8,354,755,309	1,022,687,010	9,377,442,319
運営費交付金収益	2,013,541,306	1,020,452,366	794,344,751	1,798,363,484	—	5,626,701,907	1,008,361,106	6,635,063,013
資産見返交付金戻入	272,936,184	16,321,527	22,755,657	105,144,457	—	417,157,825	10,052,881	427,210,706
資産見返受贈額戻入	33,947,115	1,021,256	718,660	12,284,625	—	47,971,656	186,067	48,157,723
自己収入等	340,159,852	266,776,717	133,349,048	73,168,954	1,449,469,350	2,262,923,921	4,086,956	2,267,010,877
事業損益	▲ 43,480,599	652,062	18,953	▲ 32,023,410	290,923,371	216,090,377	2,705,552	218,795,929
総資産	9,891,271,636	1,833,570,436	853,697,983	2,802,853,962	237,920,296	15,619,314,313	4,332,978,506	19,952,292,819
流動資産	23,601,263	125,542,399	2,391,029	71,993,086	7,263,961	230,791,738	3,164,965,493	3,395,757,231
土地、建物等	8,749,482,234	1,671,569,703	785,290,349	2,305,442,754	226,362,770	13,738,147,810	1,144,178,885	14,882,326,695
工具器具備品等	1,045,960,744	36,458,334	66,016,605	425,418,122	4,293,565	1,578,147,370	19,711,828	1,597,859,198
その他	72,227,395	—	—	—	—	72,227,395	4,122,300	76,349,695

注1. 事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性認定分野」「生活安全分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「生活安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,019,981,458円であり、一般管理費1,019,956,989円及び財務費用24,469円です。

注4. 事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注5. 「注記事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴う「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂により、減価償却費の会計処理方法を変更しております。この変更による各セグメントの事業損益に与える影響は軽微です。

注6. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は1,022,687,010円であり、そのうち自己収入等4,086,956円の主なものは雑益です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は4,332,978,506円であり、そのうち流動資産3,164,965,493円の主なものは現金及び預金です。

注8. 総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物、機械及び装置の合計であり、「工具器具備品等」は、工具器具備品及び車両運搬具の合計です。

- 注 9. 損益計算書には前中期目標期間繰越積立金取崩額は 61,237,660 円計上されていますが、その内訳は「バイオテクノロジー分野」36,205,693 円、「化学物質管理分野」53,964 円、「生活安全分野」24,978,003 円です。
- 注 1 0. 損益外減価償却相当額は 551,659,772 円であり、その内訳は「バイオテクノロジー分野」397,563,214 円、「化学物質管理分野」39,110,306 円、「適合性認定分野」18,802,136 円、「生活安全分野」64,518,137 円、「講習関係業務」5,115,667 円、「法人共通」26,550,312 円です。
- 注 1 1. 引当外退職給付増加見積額は▲ 154,387,640 円であり、「バイオテクノロジー分野」7,990,268 円、「化学物質管理分野」2,599,630 円、「適合性認定分野」▲ 17,669,341 円、「生活安全分野」▲ 164,127,531 円、「講習関係業務」3,892,539 円、「法人共通」12,926,795 円です。
- 注 1 2. 引当外賞与見積額は▲ 33,864,643 円であり、「バイオテクノロジー分野」▲ 11,192,743 円、「化学物質管理分野」▲ 5,237,851 円、「適合性認定分野」▲ 2,357,221 円、「生活安全分野」▲ 10,323,637 円、「講習関係業務」77,567 円、「法人共通」▲ 4,830,758 円です。

10 関連公益法人等に関する情報

① 財団法人 電気工事技術講習センター

i. 法人の概要

所在地 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目24番8号
 事業内容 ①自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
 ②電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
 ③電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報事業
 ④電気工事に従事する者に対する相談指導
 ⑤前各号に掲げるもののほか、財団の目的を達成するために必要な事業
 代表者 理事長 長谷 好泰
 常勤役員 理事長 長谷 好泰
 専務理事 辰田 昌功
 役員の数 14名（うち非常勤12名）
 職員数 6名
 機構の役員との兼職 該当なし
 機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を請負
 当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成21年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表						
資産の部			負債の部			正味財産の部
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債	
2,844,371,122	140,742,256	2,703,628,866	168,504,852	115,898,052	52,606,800	2,675,866,270

[単位：円]

正味財産増減計算書									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C = A-B	D	E = C+D
465,570,329	—	465,570,329	472,927,272	443,309,334	29,617,938	—	▲ 7,356,943	2,683,223,213	2,675,866,270

[単位：円]

収支計算書								
収入	収益の内訳		支出	費用の内訳		当期増減額	前期繰越 収支差額	次期繰越 収支差額
	事業活動収入	投資活動収入		事業活動支出	投資活動支出			
A			B			C = A-B	D	E = C+D
495,570,329	465,570,329	30,000,000	472,749,030	472,749,030	—	22,821,299	2,022,905	24,844,204

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は95,352,530円（平成21年3月31日現在）です。

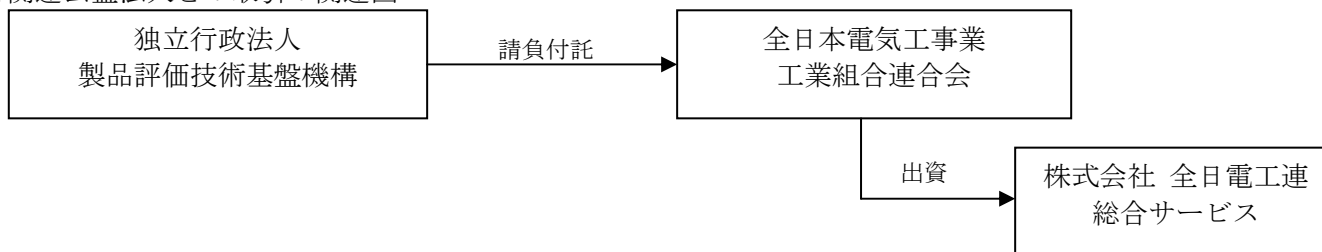
②法人の当期事業収入358,053,230円のうち、当機構の発注に係る金額は307,184,230円であり、その割合は85.79%です。

③上記②に係る金額のうち企画競争・公募に係る金額は300,912,230円、その割合は97.96%であり、また、随意契約に係る金額は6,272,000円、その割合は2.04%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）

② 全日本電気工事業工業組合連合会

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号
事業内容 ①会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
②電気工事業に関する指導、教育
③電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
④電気工事業に関する調査研究
⑤所属員の福利厚生に関する事業
代表者 会長 小澤 浩二
常勤役員 常務理事 丸井 保穂
常務理事 嶋田 実
会員 47 (各都道府県電気工事業工事組合)
所属電気工事業者数 41, 674社 (平成21年3月31日現在)
役員の数 57名 (うち非常勤55名)
職員数 9名
機構の役員との兼職 該当なし
機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を請負
当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成21年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表						
資産の部	流動資産		固定資産	負債の部		純資産の部
	流動負債	固定負債				
2,252,199,248	1,433,078,610	819,120,638	1,732,647,560	1,462,291,014	270,356,546	519,551,688

[単位：円]

損益計算書							
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期利益
	事業収益	事業外収益他		事業費用	一般管理費	事業外費用	
A			B				C = A-B
587,357,188	521,170,568	66,186,620	581,480,718	457,535,667	122,351,578	1,593,473	5,876,470

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は111,332,848円（平成21年3月31日現在）です。

②法人の当期事業収益521,170,568円のうち、当機構の発注に係る金額は403,804,143円であり、その割合は77.48%です。

③上記②に係る金額のうち企画競争・公募に係る金額は403,752,693円、その割合は99.99%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含まれていません。）

③ 株式会社全日電工連総合サービス

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号

事業内容 ①損害保険の代理業務
②出版物の編集及び発行に関する業務
③ビルメンテナンス業務
④事務代行業務
⑤前各号に附帯関連する一切の事業

代表者 代表取締役 小澤 浩二

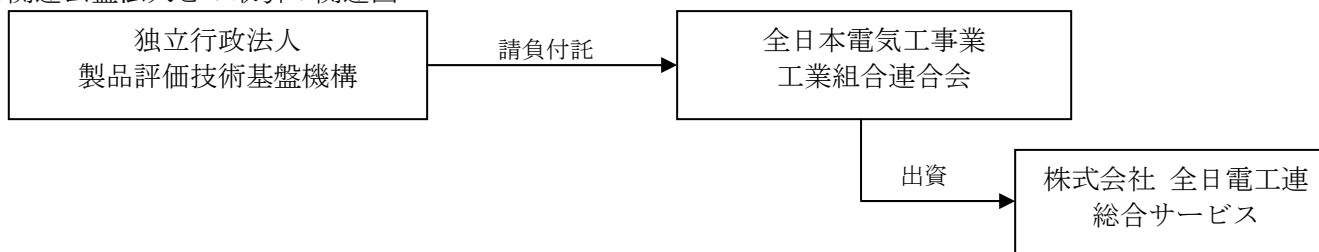
役員の数 8名 (うち非常勤 7名)

職員数 6名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 親法人全日本電気工事業工業組合連合会が機構から電気講習事業の一部を請負

当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成21年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表								
資産の部			負債の部			純資産の部		
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債		資本金	剰余金
31,815,131	27,219,065	4,596,066	21,050,799	21,050,799	—	10,764,332	1,000,000	9,764,332

[単位：円]

損益計算書									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			経常利益	法人税等	当期利益
	売上高	営業外収益		売上原価	販売費及び一般管理費	営業外費用			
A			B				C = A-B	D	E = C-D
52,488,406	52,461,158	27,248	33,680,530	—	33,680,530	—	18,807,876	7,000,000	11,807,876

iii. 法人の基本財産等の状況

法人の株式の取得及び法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

- ①法人に対する当機構債務は0円（平成21年3月31日現在）です。
- ②法人の当期売上高 52,461,158 円のうち、当機構の発注に係るものはありません。